



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 兼 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,235	8.5	109	—	136	415.5	41	—
27年3月期第2四半期	17,735	3.7	△128	—	26	—	△25	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 157百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.40	—
27年3月期第2四半期	△3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	19,193	10,145	52.9	1,332.95
27年3月期	18,659	10,079	54.0	1,324.33

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,145百万円 27年3月期 10,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	3.3	300	89.9	300	△43.5	180	△28.1	23.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	7,700,000株	27年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	88,961株	27年3月期	88,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	7,611,039株	27年3月期2Q	7,611,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、株高や円安が進み、輸出関連企業の収益や、雇用情勢にも改善の兆しが見られるようになりました。一方で、円安に伴う食料品の値上げ問題や、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れリスクなどの懸念材料もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、景気回復に伴う個人消費マインドの改善など、一部において明るい兆しが見られるようになりましたが、原材料価格の上昇や、円安の影響による外貨建て輸入品価格の上昇など、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第10次中期経営計画の初年度をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開しております。

なお、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」や「春・夏節分」など各種イベントに合わせた販促活動や、主要都市での展示会開催、新製品およびリニューアル品を軸とした深耕開拓の強化、札幌や沖縄を中心とした新規顧客の開拓に加え、甲信越、北陸など国内空白エリアに向けての販路拡大体制の整備を行ってまいりました。さらに、グローバル化の一環として北米、豪州、東南アジア諸国などへの輸出売上拡大を図るとともに、中国国内では平成26年5月5日に設立した味堪(広州)餐饮管理有限公司での販売活動を強化してまいりました。

また、日本の伝統的な食文化を次世代へ伝承するとともに、当社主力製品である巻寿司用具材の需要を広く創造すべく「MAKIZUSHI倶楽部」を立ち上げ、Webサイトの開設や、巻寿司教室の開催など、様々な広報活動を行ってまいりました。

これらの結果、競合他社との激しい価格競争などもありましたが、売上高につきましては、前年同四半期を大幅に上回る結果を得ることができました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびにごぼうを主原料とした関連製品の売上高につきましても、様々なイベント活動や広報活動により通信販売を中心に需要が増加し、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、日本国内では鶏卵価格の高止まりに加え、円安や需給の関係から椎茸、干瓢、魚肉すり身価格が高値で推移するなど、当社主要原材料価格は前年同四半期に比べ、さらに上昇いたしました。また、円安に起因した副材料・補助材料も依然として高値で推移しており、製造原価を引き上げる要因となりました。

一方、省エネ活動や、生産技術向上による歩留まり率の改善に加え、厚焼玉子やごぼう素材を中心とした自社製造製品の売上拡大に伴い、高い生産稼働率を維持できたことで、製造原価率は前年同四半期以下に抑えることができました。

他方、中国国内では原材料費や人件費を中心に諸コストが上昇しており、依然としてグループ全体の製造原価率を押し上げる要因となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,235百万円(前年同四半期比8.5%増加)となり、前年同四半期実績を大幅に上回るすることができました。一方、利益面につきましては、当社主要原材料価格が高値で推移していることに加え、円安により外貨建て輸入品の仕入価格が高止まりしたことなどが売上原価全体を押し上げ、営業利益は109百万円(前年同四半期は営業損失128百万円)、経常利益は136百万円(前年同四半期比415.5%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円)にとどまる結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、19,193百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、10,224百万円となりました。主な増減要因は、売上拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加354百万円、原材料及び貯蔵品の増加275百万円、商品及び製品の減少51百万円、為替予約の減少145百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、8,968百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴い固定資産が減少したものの、時価評価により投資有価証券が大幅に増加したためであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、9,047百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、7,700百万円となりました。主な増減要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加784百万円、短期借入金の増加200百万円、未払法人税等の減少146百万円、未払消費税等の減少222百万円などであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、1,347百万円となりました。主な減少要因は、約定返済による長期借入金の減少172百万円などであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、3,587百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、10,145百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加73百万円、為替換算調整勘定による増加35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上41百万円、剰余金の配当による減少91百万円などであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し、52.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、1,332百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、319百万円(前年同四半期比55.1%減少)となりました。これは、未払消費税等の減少222百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益135百万円に加え、減価償却費277百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金獲得207百万円などが主な内容となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、198百万円(前年同四半期比70.8%減少)となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、109百万円(前年同四半期は137百万円の獲得)となりました。これは長期借入金の約定返済172百万円、剰余金の配当91百万円、短期借入金の純増加額200百万円などが主な内容となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、販売・価格競争が激しさを増すなか、厚焼玉子や「ごぼう茶」を中心とした自社製造製品の需要が拡大し、当初予想(平成27年5月13日公表)を上回る結果となりました。また、利益面につきましても、当社主要原材料である鶏卵や魚肉すり身の価格が高値で推移したことに加え、円安による仕入価格上昇などもありましたが、売上拡大に伴う販売利益の増加、生産稼働率の向上に伴う原価低減などにより、当初予想を上回る見込みとなりました。

なお、通期の業績予想につきましては、業績に大きな影響を与える冬場の原材料価格の動向や、穀物価格、原油価格、為替や株価など、先行き不透明で流動的な要素も多いため、平成27年5月13日に公表いたしました予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,179	1,342,742
受取手形及び売掛金	4,439,350	4,794,301
商品及び製品	2,291,045	2,239,417
仕掛品	6,203	9,567
原材料及び貯蔵品	1,024,910	1,300,544
繰延税金資産	137,177	129,045
その他	597,807	451,143
貸倒引当金	△73,891	△42,200
流動資産合計	9,748,782	10,224,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,884,705	1,877,429
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,024	1,126,428
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	71,302	93,934
その他(純額)	217,346	249,402
有形固定資産合計	6,763,480	6,718,295
無形固定資産		
ソフトウェア	84,369	69,360
リース資産	45,481	35,923
その他	35,964	37,073
無形固定資産合計	165,815	142,357
投資その他の資産		
投資有価証券	955,249	1,062,368
その他	1,192,463	1,206,679
貸倒引当金	△166,085	△161,122
投資その他の資産合計	1,981,627	2,107,925
固定資産合計	8,910,923	8,968,578
資産合計	18,659,706	19,193,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,402	3,310,148
短期借入金	2,744,000	2,944,000
リース債務	58,017	65,280
未払法人税等	252,599	106,410
賞与引当金	232,000	284,000
役員賞与引当金	25,844	14,299
その他	1,258,028	975,957
流動負債合計	7,095,891	7,700,095
固定負債		
長期借入金	815,000	643,000
リース債務	94,235	99,436
繰延税金負債	43,450	77,268
役員退職慰労引当金	370,589	379,651
退職給付に係る負債	111,497	99,595
資産除去債務	48,052	47,430
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,484,325	1,347,883
負債合計	8,580,216	9,047,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,298,823	7,248,576
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,435,763	9,385,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,122	382,660
繰延ヘッジ損益	151	△3,193
為替換算調整勘定	428,690	464,215
退職給付に係る調整累計額	△94,238	△84,037
その他の包括利益累計額合計	643,726	759,645
純資産合計	10,079,489	10,145,161
負債純資産合計	18,659,706	19,193,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,735,584	19,235,648
売上原価	13,799,045	14,855,278
売上総利益	3,936,539	4,380,370
販売費及び一般管理費	4,064,811	4,270,873
営業利益又は営業損失(△)	△128,272	109,496
営業外収益		
受取利息	697	756
受取配当金	9,933	10,377
為替差益	80,454	165,034
長期為替予約評価益	75,241	—
その他	27,245	12,552
営業外収益合計	193,572	188,720
営業外費用		
支払利息	15,637	14,053
長期為替予約評価損	—	140,530
持分法による投資損失	18,652	4,888
その他	4,451	1,829
営業外費用合計	38,741	161,303
経常利益	26,558	136,913
特別損失		
固定資産除却損	4,401	1,002
特別損失合計	4,401	1,002
税金等調整前四半期純利益	22,157	135,911
法人税、住民税及び事業税	87,395	88,007
法人税等調整額	△39,798	6,818
法人税等合計	47,596	94,826
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,438	41,085
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,438	41,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,438	41,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,762	73,538
繰延ヘッジ損益	4,401	△3,345
為替換算調整勘定	△64,246	26,924
退職給付に係る調整額	9,702	10,201
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,486	8,600
その他の包括利益合計	△12,866	115,919
四半期包括利益	△38,305	157,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,305	157,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,157	135,911
減価償却費	276,937	277,312
退職給付費用	15,015	15,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,000	52,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,409	△11,545
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,319	9,062
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,963	△11,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121	△33,933
持分法による投資損益(△は益)	18,652	4,888
受取利息及び受取配当金	△10,631	△11,133
支払利息	15,637	14,053
有形固定資産除却損	4,401	1,002
売上債権の増減額(△は増加)	△247,659	△355,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,530	△220,971
仕入債務の増減額(△は減少)	325,593	783,550
未収入金の増減額(△は増加)	12,630	15,484
未払金の増減額(△は減少)	38,041	17,956
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,954	△222,205
その他	△108,261	99,463
小計	577,885	558,675
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	133,862	△238,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,747	319,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,321	△4,403
有形固定資産の取得による支出	△656,111	△175,249
無形固定資産の取得による支出	△21,638	△13,101
利息及び配当金の受取額	18,082	11,132
その他	△14,176	△16,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,166	△198,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△225,000	△172,000
利息の支払額	△14,080	△13,061
リース債務の返済による支出	△32,106	△32,731
配当金の支払額	△91,310	△91,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,502	△109,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,516	4,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,566	16,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,679	1,316,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,245	1,332,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,735,584	—	17,735,584	—	17,735,584
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,021	5,415,506	5,417,527	△5,417,527	—
計	17,737,605	5,415,506	23,153,111	△5,417,527	17,735,584
セグメント利益又は損失(△)	1,113,489	△114,294	999,195	△1,127,467	△128,272

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,127,467千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106,208千円及びたな卸資産の調整額△9,457千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	19,235,648	—	19,235,648	—	19,235,648
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,236	6,146,501	6,147,737	△6,147,737	—
計	19,236,884	6,146,501	25,383,385	△6,147,737	19,235,648
セグメント利益又は損失(△)	1,428,619	△117,488	1,311,131	△1,201,635	109,496

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,201,635千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,196,110千円及びたな卸資産の調整額△2,896千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。